

Title	ドイツの技師学校の専門大学への昇格において学生が果たした役割について：ノルトライン・ヴェイストファーレン州を中心に
Author	田中, 達也
Citation	教育学論集. 33 巻, p.34-40.
Issue Date	2007-09
ISSN	0288-4909
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院文学研究科人間行動学専攻・教育学専修
Description	

Placed on: 大阪市立大学学術機関リポジトリ

Placed on: Osaka City University Repository

ドイツの技師学校の専門大学への 昇格において学生が果たした役割について —ノルトライン・ヴェストファーレン州を中心に—

Role of students at Promotion from Ingenieurschule
to Fachhochschule in Germany
: Focusing on State of Nordrhein-Westfalen

田中 達也

Tatsuya TANAKA

概要：本論は技師学校 (Ingenieurschule) から専門大学 (Fachhochschule) への昇格を再評価することを目的とする論文である。従来の研究では昇格によって生じた問題点または昇格後の動きに重点を置くものが多かった。

しかし、本論では昇格後ではなく昇格前の動きに限定した。昇格の動きはダーレンドルフ・プランの提出によって始まり政治的な決断によって昇格が決まったのだが、その後押しをしたのが技師学校をはじめとする高等専門学校の学生による昇格運動であることがわかった。

キーワード：技師学校の学生 専門大学 昇格運動 ダーレンドルフ・プラン

1. はじめに

技師学校から専門大学への昇格についての先行研究では、技師学校から専門大学への昇格についてマイナスの面が多く指摘される。その理由は簡潔に言えば、3種類の中高等教育機関の内で下級のハウプトシューレ出身者が高等教育機関に進学するための、いわゆる階層上昇手段の通過点としての技師学校が消滅したからである。

ルントグリーン (Peter Lundgreen) は、ドイツの専門学校 (Fachschule) の「逆ピラミッド化」¹⁾と述べ、技師学校の高等教育化によって、専門学校への進学者が減少することを危惧している。それはすなわちドイツの技術力の低下に繋がるからである、とした。

ステュック (Heiner Stück) は昇格を統計的に分析し、昇格前の技師学校へ入学するためには職業訓練を行うことが義務であるのに対して、昇格後の専門大学では40%の学生が職業訓

練なしで入学していると分析している²⁾。

佐々木は、スクールカルチャーとショップカルチャーとの比較を通して専門大学を分析している。つまり、ショップカルチャー重視の技師学校が高等教育機関になったことによって、スクールカルチャーが優位になった。これはドイツの職業教育のスクールカルチャー優位に繋がり、ドイツの技術力の低下ひいては職業教育の危機論争のきっかけになったとしている³⁾。

以上のような先行研究の指摘は、的を射たものである。しかし、技師学校から専門大学への昇格は先行研究で示したようなマイナス面だけだろうか。プラス面はないのだろうか。本論文では、昇格のプラス面について考える。特に、専門大学の主要な母体である技師学校の学生の動きを手がかりにして考える。

2. ドイツ技師学校の専門大学への昇格までの歴史的経緯

2.1 専門大学昇格の決議とその要因

a) 専門大学昇格の決議

まず、技師学校の専門大学への昇格に大きな影響を及ぼした 1968 年の決定とその要因について述べる。

1968 年 10 月 31 日、各州首相が「専門大学制度の領域における統一化のための協定」を決議した⁴⁾。これによって技師学校や他の高等専門学校は専門大学に格上げされた。また、専門大学の入学資格は新しく作られた①専門大学入学資格(Fachhochschulreife)を取得した者、または②大学入学資格を持ち、実務訓練を証明できる者とされたが、実務訓練は就学期間中に行っても良いとされた。就業年限は 3 年である。

b) 専門大学昇格の要因

1 つ目の要因として EEC (ヨーロッパ経済共同体、現在の EU) の影響がある。EEC は、1965 年フランスの影響の下で、技師についての 3 つのカテゴリーを区別した。

① 技師 A (Ingenieur A) : 一般大学入学資格

(ほとんどの国では第 12 学年以上、ドイツでは第 13 学年以上) と、4 年間の大学での研究と、2 年間の職業訓練。ドイツでは総合大学(Universität)・工科大学(Technische Hochschule または Technische Universität)の卒業生がこれに当たる。

② 技師 B (Ingenieur B) : 12 年間の全日制学校 (専門学校も含むことができる) と、高等技術教育機関における 3 年間の職業教育、2 年間の職業訓練。ドイツでは当時の (在学期間が 2 年足りないことを除けば) 技師学校の卒業生がこれに当たる。

③ 技術者 (Techniker) : 11 年間の全日制学校と、国家の認める学校における 2 年間の職業教育と、2 年間の職業訓練。ドイツでは中等教育修了後に、2 年間のデュアルシステム (職業教育) を受けたものがこれに当たる。

技師 A と技師 B との間の区分は、ドイツの視点からとてもやっかいなものであった。なぜならば、当時技師学校に入学するためには 10

年間の全日制学校で良かったからである。つまり技師 B と認められるためには 2 年間の在学期間が不足していたのである。そのため、ドイツ技師学校の卒業生はヨーロッパでは高等技術者 (Höhere Techniker) としてしか格付けされない可能性があった。技師学校を専門大学への昇格にはこの背景があるからである。最終的に、不足の 2 年間に埋めるための専門上級学校 (Fachoberschule) が新たに 1968 年の協定によって設立された。

もう 1 つの要因は技師学校関係者の動きである。技師学校の教師・生徒・卒業生は技師学校の高等教育化を訴えた。彼らが要求したのは、自分たちの大学への参加、つまり自治権と共同決定権を持った大学として承認することと、入学条件を引き上げることであった。⁵⁾

2 つの要因は、後述する技師学校の学生による昇格運動に関係する。彼らは昇格の根拠として EEC における技師の位置づけと、ドイツにおける技師の位置づけが異なることを主張した。これは 1 つ目の要因と関係する。2 つ目の要因については、技師学校の教師・卒業生の支持の元で、3.1 で後述する 4 つの要求を出したことに繋がる。

以上のことから、技師学校の学生は昇格運動に大きく関係することがわかった。

2.2 ダーレンドルフ・プランの提出

ノルトライン・ヴェストファーレン州 (Land Nordrhein-Westfalen, 以下 NW 州と略称) における昇格の動きは、ダーレンドルフ・プラン (Dahrendorf-Plan) の提出によって動き始める。1967 年 7 月 30 日、社会学者ラルフ・ダーレンドルフは NW 州議会に提出予定の議案、「大学統合プラン バーデン・ヴェルテンベルク」、通称ダーレンドルフ・プラン⁶⁾を初めて公表した。それは、技師学校の改革と、(技師学校を含む) 高等専門学校および一般大学との間の重要な仲介機能を果たしたそうとした。具体的には、技師学校、高等経済専門学校 (Höhere Wirtschaftsfachschule)、工芸学校 (Werkkunstschulen) および社会福祉高等専門学校 (Höhere Fachschule für Sozialarbeit) からなる高等専門学校と、従来型の大学である総

合大学・教育大学 (Pädagogische Hochschule)・芸術大学 (Kunsthochschule) を新しい総合制大学 (Gesamthochschule) に統合させることを目指したのである。

当初、プランは大きなセンセーションを呼び起こし、ほとんど全ての新聞によって積極的に歓迎された。例えば、「Welt」紙は「本当に革命的な大学プラン」と報じた。FAZ (Frankfurter Allgemeine Zeitung) は「最も良い意味で革命的な提案」と報じた。このようなメディアの反応の根拠は、人々がこのプランで大学領域における危機的状況を解決してくれると信じたことである⁷⁾。

ただ、ダーレンドルフ・プランは技師学校を含む高等専門学校と総合大学の完全な統合を目指していたわけではなかった。なぜならば、両者の勉学期間および総合的な訓練期間の差が大きすぎたからである。そのためプランは量の要求と質の要求を一致させるために、新しい総合制大学の中でいくつかの課程を設けることを主張した。つまり、大学の中で長期の課程と短期の課程に分けたのである。その際基本的な考えは、完全な新しい大学の概念ではなく、既存の大学の効率を増大させることであった。

ダーレンドルフ・プランは、「総合制大学」の中に、「一般大学の範囲」および「専門大学の範囲」を区別した。総合制大学の理想は、総合大学、教育大学、芸術大学、専門大学に発展した技師学校の組織的な結合であった。プランは、地方の実情に基づいてさまざまな大学を創造できるようにすべきと提言した。プランでは、短期の課程で3年、長期の課程で4・5年が当てられた。短い教育課程には2つのタイプが予定されていた。タイプ1 (専門大学・短い課程) は実践重視の専門大学の範囲に位置されていた。タイプ2 (一般的な大学・短い課程) は学術的な大学の理論的な範囲の学習をすることはできた。両方とも修了をすれば「職業資格の修了」と同時に、「パッチェラー」の取得もできた。もし短期課程修了後に長期課程 (修士号、博士号、大学の教授資格を取得可) に移行したい場合には、最初の修了の後に、追加の課程を受ければ移行することが出来るとした。

以上のようにダーレンドルフ・プランで提言

した総合制大学は、内部が4・5年の長期課程と、3年の短期課程 (専門大学タイプと一般大学タイプ) に分けられており、当時深刻な危機を迎えていた大学改革の転換の問題の根本的な解決を提案または提供することが出来なかったことがわかる。さらにプランは、民主化または共同決定の立場といった政治的な議論に入ることを避けた。プランは大学が進学者の増加や大学内の勉学の延長による学生の増加に耐えられるようにする努力をしたのである⁸⁾。

2.3 ダーレンドルフ・プランへの行政側の対応

技師学校や高等経済専門学校をはじめとする高等専門学校は、ドイツの教育制度において微妙な立場にあった。高等専門学校に入学するためには、実科学校または基幹学校のような中等教育機関を修了し、2年間の職業訓練を受けなければいけなかったため、高等専門学校は学校管理法上の中等教育機関ではなかった。しかし、(1976年の高等教育大綱法の成立まで法制化されなかった) 大学のような高等教育機関としても (政府・企業によって) みなされていなかった。特に、(1976年に高等教育大綱法 Hochschulrahmengesetz が成立するまで法制化されなかった) 大学が法的に確立していなかったこともこの混乱に拍車をかけた。この中等教育機関でも高等教育機関でもない中途半端な状態を解決するために高等専門学校を立法化するとともに、(技師学校と高等専門学校を統合し卒業時に修了資格を与える) アカデミー (Akademie) の立法化が議論されていたのである。

a) 州議会の対応

NW州議会はダーレンドルフ・プランによって不安定になった。当時NW州議会では、アカデミーの立法化についての議論がされていたのだが、ダーレンドルフ・プランの提出によってそれらが事実上停滞したのである。この問題はNW州だけではなく、他の州にも当てはまった。

それまでアカデミー立法のために尽力したグループは強引にアカデミー立法を進めようとした。その一方で、アカデミー設立の反対者は、技師学校は学校管理法内部で独立したグル

ープとして新しい条項を追加することで足りると主張した。反対派は技師学校を中等教育機関として位置づけようとしたのである。彼らはアカデミー立法の支持者に対して、もし技師学校をアカデミーに昇格させるのであれば、アカデミーを学校と大学の間のどの場所に位置づけるのかを具体的に説明しなければならないとしてその問題点を説いた。結局、NW州議会及び文化委員会（州議会に教育に関する勧告を行う委員会）は、ドイツの教育政策を事実上決定するKMKの対応を様子見することになった⁹⁾。

b) 各州文部大臣会議 (KMK) の対応

各州文部大臣会議（ドイツの連邦単位での教育政策決定機関、Kultusministerkonferenz、以下KMKと略称）もまたダーレンドルフ・プランによって困難な立場に追いやられた。KMKが技師学校のアカデミーへの昇格を決定したのは、1967年10月のKMKの会議において、オーストリア政府の委員が「これで今日の技師学校の終わりが始まったのかどうか」という疑問を提起したことであった。KMKはこれに刺激される形で、1967年11月2日にKMKは技師学校の昇格を協議の対象とすることにした。そしてその協議を行う委員会で「アカデミーの修了資格」の導入試験を行って、将来的にアカデミーに昇格させるべきであるとした¹⁰⁾。

その後、1968年1月のアカデミーが定義づけされたKMK会議では、アカデミー立法は主要なテーマにならなかった。この会議の議事録には、1967年11月の法案とは逆に、技師学校は「アカデミー」と記載されていた。また、そのアカデミーは「職業的な訓練所」とも記されていた。その他には、例えば入学の前提条件の上昇といった変化はほとんどなかった。これは技師学校の高等教育機関への昇格を目指すダーレンドルフ・プランと比べて保守的になったと言える。アカデミーの高等教育としての側面には触れずに純粋に職業訓練機関としての側面を重視したこのKMK会議によって、強い批判を呼び起こすことになった¹¹⁾。

3. 技師学校・高等専門学校の学生による昇格運動

3.1 ダーレンドルフ・プランをめぐる学生の対応

このようにダーレンドルフ・プランをきっかけとしたNW州議会・KMKの膠着状態に対して、最初に動いたのは（技師学校の）学生¹²⁾であった。ドイツ技師学校の学生連盟 (Studentverband Deutscher Ingenieurschulen、以下学生連盟と略) は1967年10月の意見表明において「技師学校は、専門学校と大学両方の方向への発展の可能性が保持されるべきだ」と言って、ダーレンドルフ・プランへの意見表明をした。技師学校の学生はEECレベルでの承認の機会を気遣っていた。つまり、技師学校の学生はEECで技師Bとして承認されることを狙いとしていたのである。学生はその可能性が高ければ高いほど、一致して統一して行動していたのである。

ダーレンドルフ・プランに対する反応をきっかけにして、学生は主導権をつかんだ。彼らは、文化委員会や州議会に対して多数の請願書を書いた。そして、プランに関してできるだけ統一した見解になることを目指した。

学生連盟の会議が、1967年11月10日から12日に、カトリック系のイゼルローンアカデミーで実施された。1967年11月20日、学生連盟はイゼルローンで情報交換の会議を終了した後で、NW州の技師グループとのトップ会談がなされた。この会議の後技師グループと技師学校の学生は、州議会に共通の見解を提出した。その見解が要求したのは、アカデミーを「学術的ではない大学」と定義することおよびアカデミーの修了資格を導入することであった。さらに従来の「技師 (学位)」(Ing.(grad.))ではなく、「学位 技師」(Grad.Ing.)での学位授与が考慮されるとともに、自分たちが大学生として扱われてその待遇がより良くされることを要求した¹³⁾。

しかしそれにもかかわらずKMKが（高等教育機関ではなく、職業教育機関としての）アカデミーの立法化をしようとしたので新たな手段を取った。1968年1月末に、NW州の高等

経済専門学校は、もしNW州の高等専門学校が予定されているアカデミーではなく、10の(大学の権利能力を持った)「大アカデミー」にならないのであれば、無期限のストライキを行うと脅した。また、社会福祉高等専門学校と工芸学校は、「高等経済専門学校による学校ストライキに同調するだろう」と一致団結していた。しかし、技師学校の学生はまだ対応を決めていなかった¹⁴⁾。

「大アカデミー」は、より新しい専門用語であった。「大アカデミー」はアカデミーになることが認められた技師学校・高等経済専門学校に、工芸学校・社会福祉高等専門学校を合わせた新しい概念である。つまり、「大アカデミー」は、工芸学校および社会福祉高等専門学校のために、アカデミーの範囲を拡大させることを狙いとしていた。

(技師学校の) 学生は主に請願運動を強化したため、政党へ提出された学生の文書が山積みになったのである。以下の要求は、1968年2月10日から12日までのラーデフォルムヴァルト(NW州の都市名)における会議の結果作られ、各政党・州議会に提出された。

1. 入学の前提条件の引き上げ：特に、技師学校(技師アカデミーも同様)への入学には10年間の全日制教育機関で良かったのだが、1965年のEECの決定によってドイツの技師学校の技師に当たる技師Bと認められるためには入学前の全日制教育機関の履修機関が2年間不足していた。それを埋め合わせることが要求された。
2. 大学の範囲への明確な分類：技師学校をアカデミーではなく大学にすることが求められた。その上で、専門学校の専門性を残すことも学生は要求した。
3. アカデミーの権利能力：アカデミーの修了資格は、「技師(学位)」であったが、これを「学位 技師」にすることが要求された。
4. 大学生の権利能力：アカデミーの学生は大学生としての自己責任やストライキを行う権利が認められず、専門学校生と同格であったが、これを大学生並みにすることが要求された。

以上の要求が不履行の場合、学生は無期限の講義ストをする脅した。そのような学生の状況はNW州だけではなかった。他の州において

も、技師学校の学生は要求しており、一部では数千人の学生によるストライキの脅迫やデモがあった。3月26日、ダルムシュタットで連邦単位の技師学校の学生連盟の会議が始まった。200人の代表者は、62,000人の構成員を持つ142の技師学校を連邦レベルで代表していた。3月28・29日にマインツで開催予定のKMK会議に際して、マインツで4,000人の学生がデモをして、ラインラント・プファルツ州の文部大臣である、ベルンハルト・フォーゲル(キリスト教民主同盟、Christlich-Demokratische Union、以下CDUと略称)との会談を強要したものの、成果はなかった。

そして、4月に入ると、学生はさらに強硬になった。4月11日、NW州の技師学校は、提案されている法律の構想が州議会で論議されないのであれば、無期限のストライキをすると脅迫した。最初にストライキを始めるための期日を4月末とした。まず、最初に学生は討論を望んだのである¹⁵⁾。

3.2 新聞報道の影響

このような不透明な状況の中で、専門大学への昇格に影響を及ぼしたのは、新聞報道であった。1968年4月の新聞報道は、将来のアカデミーと専門大学と間の相違が重要であることを一般大衆にはっきりと述べた。FAZは次のような記事を掲載した。

「ノルトライン・ヴェストファーレンにおけるこの発展の意味は、学生たちが法律の範囲内で動き、暴力を抑制し、何人かのリーダーによって警察の助けなく(州都の)デュッセルドルフ中のデモ行進を組織したことにある」。

このようにFAZは、学生たちの規律ある行動を賞賛している。その上で、以下のように警告した。

「専門学校生のストライキやデモは、時代遅れの教育の考え方に対する学習者の批判的な距離がさらに広がる兆候である。政治家はここで目を閉ざすべきではない」。

このように、新聞は技師学校の学生の行動を理解した。どの新聞も、彼らの穏やかで規律正しい態度を強調した。人々は、これ(技師学校等の学生の動き)と、復活祭の暴動によって特

徴づけられる総合大学の学生とを比較した¹⁶⁾。

3.3 昇格運動に対する州文部省の対応

新聞が技師学校の学生を支援したことによって、NW 州文部大臣のホルトホフや州政府は新聞をも敵に回すことになった。さらに、ホルトホフ自身がその雰囲気をおおった。4月25日のデュッセルドルフにおける学生の集会への招待を彼は断ったのである。なぜならば、彼はジーゲンにおける「労働組合 教育と科学」の会議の予定をしていたからである。それによって引き起こされたのは学生のボイコットであった¹⁷⁾。

4月25日にNW州の8,000人の技師学校の学生たちがデュッセルドルフに集会と抗議の行進のために集まった。エッセン、ケルン、ビーレフェルトに約6,000人の学生が来た。同時に全ての技師学校が無期限ストライキに入った。高等経済専門学校や社会福祉高等専門学校の4,500人の学生がこの中に加わった。しかし、その行動は穏やかに経過し、警官はほとんど干渉する必要がなかった、なぜならば学生は個々のリーダーを連れてきて、十分に規律正しくデモを行ったからである。デモは政権政党の社会民主党(Sozialdemokratische Partei, 以下SPDと略称)と、文部大臣フリッツ・ホルトホフに向けられていた。学生は昇格の要求とともに、その根拠としてEECレベルでのドイツ技師の潜在的な不利を指摘した¹⁸⁾。

文部大臣は、このようなデモの衝撃性を正確に判断していなかった。ホルトホフの行動は、法律的には正しかった。しかしそれが技師学校や学生のボイコットをもたらした結果、文部省は食事手当の削除という処置をしたのである。

しかし、それでも文部大臣は屈服しなかった。デモがアカデミー立法や文部大臣に向けられていたにもかかわらず、その翌日に文部省は「56の専門学校をアカデミーにする」と具体的に発表した。4月29日、ホルトホフは自らの意思表明をした。彼は、アカデミーを大学と同格にするという要求や、将来的なアカデミーの性格を「学位授与権のない実践中心の大学」にするという要求に反対した。その理由として彼は

経済の需要との不一致を挙げた(企業は大学の卒業生よりも技師学校卒業を求めていた)。ホルトホフは学生と対話をしたが、結果的に学生の要求は満たされなかった¹⁹⁾。

このように、技師学校・高等専門学校の学生たちによる高等教育機関への昇格運動によって、SPDや文部省の対応が変わることはなかった。しかし、新聞が彼らの運動を支えたことは専門大学への昇格を結果的に後押しすることになるのである。

4. おわりに

NW州における技師学校から専門大学への昇格は、ダーレンドルフ・プラン提出に始まり、プランに対する技師学校や高等専門学校の学生による昇格運動に繋がることになる。特に昇格運動を支えたのは「EECレベルでのドイツ技師の不利」を報道した新聞である。

昇格運動は結果的に1968年4月の段階ではNW州の文部省やSPDに受け入れられなかった。しかし、同年5月6日、野党のCDUが突然技師学校を始めとする高等専門学校の高等教育機関への昇格を認めた。この直接の要因は、69年に任期切れになる連邦議会選挙を考慮したものであった²⁰⁾。つまり、学生を全面支援していたマスコミの力を利用しようという目論見があったといえる。

CDUが昇格に賛成した後も、2か月程度政権政党のSPDは昇格を認めなかった。特に、昇格に関して他の州の動きがばらばらであったため、慎重に議論を重ねていたのである。しかし、技師学校・高等専門学校のデモやストがより過激化する中で、早急に対応することを迫られ、専門大学への昇格に同意せざるを得なくなる。NW州の動きは昇格をためらっていた他の州の後押しをすることにつながり、同年10月31日、各州首相が「専門大学制度の領域における統一化のための協定」を決議し、技師学校・高等専門学校の専門大学への昇格が決定したのである²¹⁾。

以上のように、技師学校から専門大学への昇格に大きな役割を果たしたのは、学生による昇格運動であることがわかった。ドイツの技師学校から専門大学への昇格は、学生という下からの運動が政府を動かしたという点で評価でき

るのではないだろうか。

今後の課題として、ドイツの他の州における昇格の動きや、KMK に影響を及ぼしたオーストリアの昇格の動きを調べ、その中でNW州の昇格の動きを再評価することが残された。

注

1) ルントグレーン著、望田幸男監訳『ドイツ学校社会史概観』(晃洋書房、1995年) 262頁。

2) Heiner Stück *Ingenieurschulen und Fachhochschulen im Vergleich: Soziale Herkunft und Ausbildungswege der Ingenieure, 1960-1990* in, Peter Lundgreen, Andre Grelon *Ingenieure in Deutschland, 1770-1990*(Frankfurt am Main 1994), S.80.

3) 佐々木英一「ドイツにおける技師の多層性—技師学校の展開と消滅—」望田幸男・広田照幸編『実業世界の教育社会史』(昭和堂、2004年) 209-214頁。

4) ドイツでは60年代教育改革しようとする動きがあった。その中心がバーデン・ヴュルテンベルク州のヴィルヘルム・ハーン文部大臣であった。ドイツの教育行政の権限は州にあったため、改革派は各州で教育改革のプランを提出することによって、ドイツの教育改革を行おうとした。ダーレンドルフ・プランもその1つである。技師学校から専門大学への昇格は、改革派によって始められ、各州政府・議会に受け入れられたものである。

5) Peter Lundgreen, Andre Grelon, *Ingenieure in Deutschland, 1770-1990* (Frankfurt am Main 1994) S.47.

6) コンスタンツの社会学者である、ラルフ・ダーレンドルフは、バーデン・ヴュルテンベルク州のハーン文部大臣によって、1966年大学改革計画を委託された。その後、ダーレンドルフがその改革案を提出したので、ダーレンドルフ・プランと呼ばれる。

7) Vgl. Mayer1997, S.97.

8) Mayer Werner *Die Entstehung des Hochschultyps "Fachhochschule" in Nordrhein-Westfalen 1965-1971* (Düsserdorf 1997), S.99-101.

9) Vgl. Mayer1997, S.104-105.

10) Ebd., S.109.

11) Ebd., S.118.

12) 技師協会や、技師学校の校長・教員は学生たちの動きを影で支援していた。

13) Vgl. Mayer1997, S.107-108.

14) Ebd., S.116.

15) Vgl. Mayer1997, S.115-119.

16) Vgl. Mayer1997, S.125.

17) Ebd., S.126.

18) Ebd., S.124.

19) Ebd., S.126-127.

20) Ebd., S.127-132. 当時、ドイツ連邦議会はSPDとCDU・CSUの大連立政権であった。ノルトライン・ヴェストファーレン州のCDUは次の選挙で勝利を得て政権を獲得しようとする目論んでいた。

21) 坂野慎二『戦後ドイツの中等教育制度研究』2000年、風間書房、205頁。